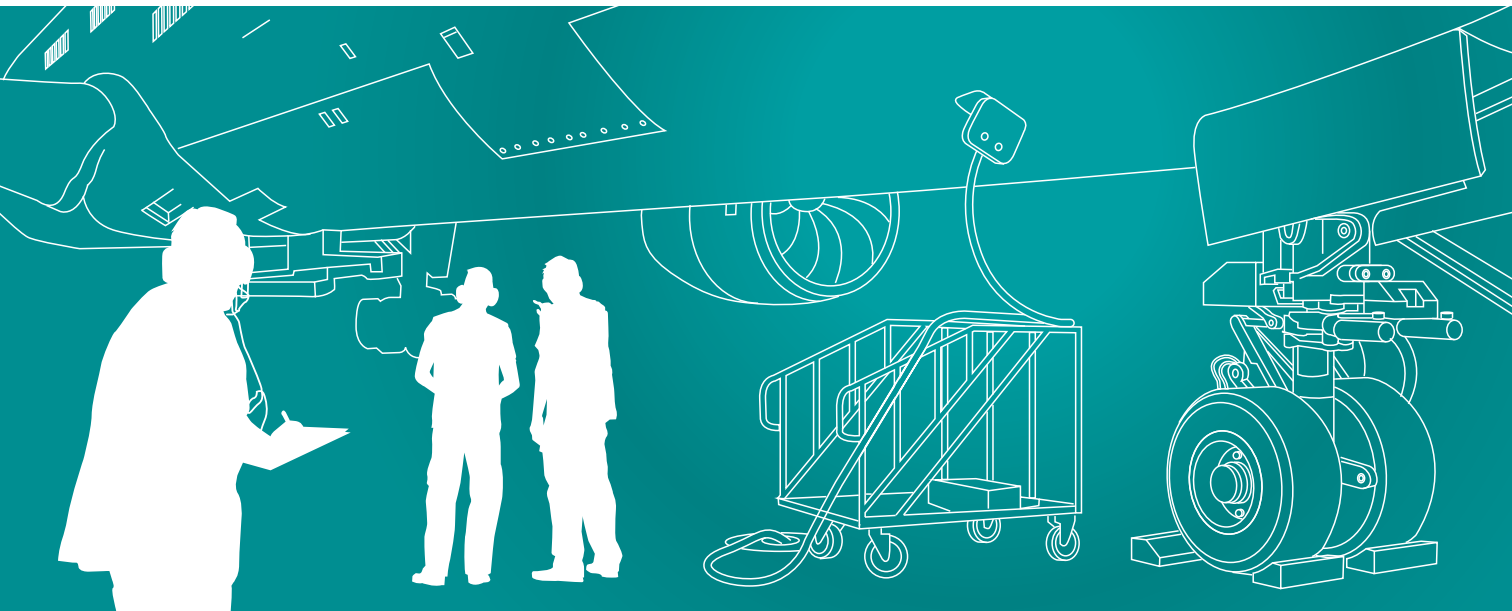


空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

IR HANDBOOK

第55期のご報告

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日 | 銘柄コード：9377



AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献します。

■ 2020年3月期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策等による企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調ではありましたが、年明け以降に新型コロナウイルス感染症が全世界的に急拡大したことで経済活動が急激に縮小するなど、国内景気は現在非常に厳しい局面を迎えております。

航空業界では、1月まで訪日外国人旅行者数は堅調に推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2月においては前年同月比151万人減(58%減)の108万人、3月においては前年同月比256万人減(93%減)の19万人と大幅に減少したほか、国内においても企業等による出張制限の動きが広がるなど、国内外の航空需要は急激に鈍化しております。

このような状況下における当社業績は、新型コロナウイルス感染症による影響を第4四半期において受けたものの、これまで主力事業を柱に堅調に推移してきたこともあり、売上高合計は147億42百万円と前期末比9億24百万円(6.7%)の増収となりました。

営業費用につきましては、整備事業及び付帯事業の増収に伴う原材料費及び外注費の増加や、適正な人員配置を推進していることによる労務費の増加に加え、販売費及び一般管

理費が増加したこと等により、133億20百万円と前期末比8億58百万円(6.9%)の増加となりました。

以上により、営業利益は14億22百万円と前期末比65百万円(4.9%)の増益、経常利益は14億46百万円と前期末比94百万円(7.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループ再編に伴い、当期末においてグループ5社の事業を停止したことにより、繰延税金資産の取り崩しが発生し、法人税等調整額が増加した結果、4億98百万円と前期末比3億79百万円(43.2%)の減益となりました。

なお、営業利益率は9.6%、ROE(自己資本当期純利益率)は5.4%となりました。

■ 2021年3月期の見通し

新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大懸念などにより、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。航空業界においては、国際線・国内線の双方で過去に前例のない大規模な運休・減便の状況となっており、当社業績にも多大な影響が見込まれます。このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症が終息した際にV字回復するための各種施策を進めることを基本方針としておりますが、現段階では未確定要素

が多いことから2021年3月期の業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後業績予想の算定が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

また、2015-2019中期経営計画に続く、次期中期経営計画においても、現段階で策定は困難であるため、策定を延期しておりますが、今後の先行きが判断できる状況になり次第策定のうえ、速やかに公表いたします。

■ 株主還元について

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期配当金につきましては、中間配当5円、期末配当8円を予定しております。

なお、次期の年間配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。



代表取締役社長
田岡 裕之

新型コロナウイルス感染症拡大への対応

当社は2014年12月に「長期ビジョン2025」を策定し、前半5年間の「中期経営計画2015-2019」に基づき、事業の成長を目指してまいりました。

外部環境も訪日旅客数は毎年過去の記録を更新するなど、航空需要は堅調に推移しておりましたが、新型コロナウイルスが全世界で蔓延し、航空需要は全世界で過去に例を見ない減便に陥っている状況です。

このような急転直下の環境下において、次期につきましては、コロナ禍に伴う大幅な収支悪化への対応を最優先とし、ふたつの組織を立ち上げ、即効性のある収支改善施策とこの感染症が終息した際にV字回復できるような抜本的な構造見直しなど、あらゆる方向から体制強化を進めてまいります。

業務構造改革推進委員会の設置(体制強化)

スコープ タスクチームとの連携のうえで、コロナ禍への対応に加え、感染影響脱却後を見据えた現業部門における業務の構造的な課題抽出とその抜本的解決を目的とする

タスクチームの設置(コスト抑制)

スコープ 緊急かつ即効性ある収支改善を目的とした各種検証、施策実行

人的対応

- 余剰工数精査と業務量に応じた適正人員の再配置
- マルチスキル化促進による生産性向上
- 短時間勤務制度の導入
- 不採算分野での供給工数削減(動力)
- 一時帰休制度の導入

コスト抑制

- 人件費における変動費抑制
- 外部委託の圧縮(内製化)
- 管理可能経費の徹底抑制
- 原材料調達時のさらなる変動費圧縮、賃借料を始めとする固定費削減

規模イメージ
20億円

財務対応の実行(手元流動性の確保)

- 新規資金調達(上期中を目標)
- コミットメントラインの設定
- 設備投資の大幅抑制

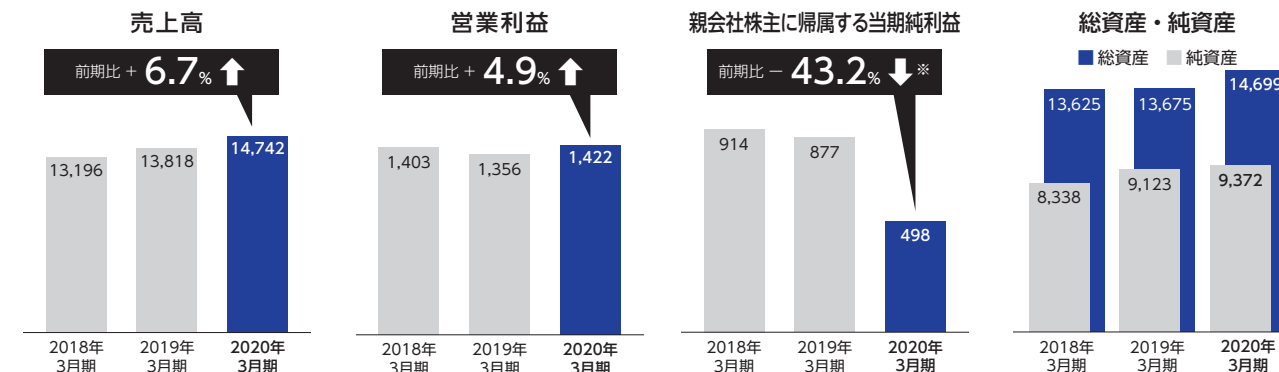
規模イメージ
20億円

規模イメージ
70%削減 ↓

空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

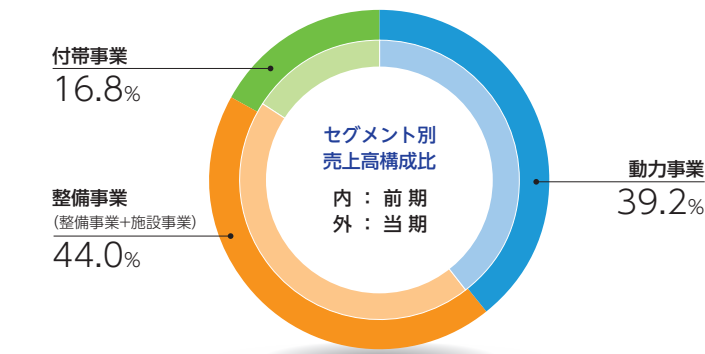
連結業績ハイライト

(単位: 百万円)



※ グループ会社の事業停止に伴う繰延税金資産の取崩しによる一時的な減益

セグメント別収支構成

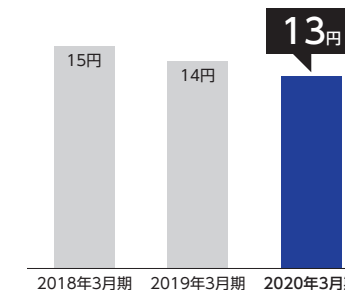


株主還元

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識し、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで中間配当及び期末配当の年2回を基本とし利益還元を努めることを基本方針としております。今期の配当は下記のとおりです。

次期の配当は ▶ P02へ

一株当たり配当金



動力事業セグメント利益(連結)	1,288百万円	(前期比 +153百万円)
整備事業セグメント利益(連結)	1,039百万円	(前期比 +23百万円)
付帯事業セグメント利益(連結)	73百万円	(前期比 +7百万円)
連結営業利益*	1,422百万円	(前期比 +65百万円)

※連結営業利益は、上記セグメント利益より一般管理費を除いた金額となります。

セグメント別概況は ▶ P07へ



関西国際空港にて 電気式移動電源車 「e-GPU」の 実証実験に協力



関西国際空港において、関西エアポート株式会社は電気式移動電源車「e-GPU」の実証実験を3月27日(金)から開始しました。当社は実証実験を共同で行うことで環境負荷低減に向けた取り組みに協力しています。

本実証機を導入するのは国内空港では初めてのことであり、関西エアポート株式会社、Peach Aviation株式会社、多摩川エアロシステムズ株式会社および当社(順不同)の4社共同で実施しています。

このe-GPUは充電式で低騒音、CO₂排出量は航空機APUの約1/30、ディーゼルGPUの約1/10です。

■ ESG経営とSDGs

- 関連するSDGsを意識したESG経営を継続実施
- 特に“環境社会への貢献”に関する施策を重点的に取り組むほか、ダイバーシティの推進とガバナンス経営も継続的に推進

ESG経営における課題	重点施策	関連するSDGs目標
E NVIRONMENT ● 環境社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空分野での温室効果ガス排出の削減 ● 環境配慮型ビジネスの展開強化 	
S OCIAL ● ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革の推進 ● 女性・シニアの活躍推進 ● 外国人材の育成と活用の推進 ● 高齢者雇用の促進 ● 空港技術人材の育成強化 	
G OVERNANCE ● ステークホルダーとのコミュニケーション推進 ● コンプライアンス経営の推進 ● リスクマネジメント体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営の透明性、公正性を高めるIR活動 ● コンプライアンス・公正な事業活動推進 ● 新規事業・海外事業およびBCPIに基づくリスクへの確実な対応 	

■ 環境への取り組み実績

CO ₂ 排出量の削減 (単位:t-CO ₂)	FY18		FY19	
	削減目標	削減実績	削減目標	削減実績
CO ₂ 削減量*1	325,000	316,887	329,505	335,878

※1: GPUの利用によるAPUからのCO₂排出削減対象空港: CTS-NRT-HND-NGO-ITM-UKB-KIX-HIJ-FUK-OKA

エコ・エアポート活動 取り組み実績 (全支社・支店)	FY17	FY18	FY19
	活動実績 活動項目件数*2	活動実績 活動項目件数	活動実績 活動項目件数
	59件	61件	113件

※2: 1つの活動項目を1件とカウント(例)1つの支店で「エプロン清掃活動」を2回実施しても1件とカウント



HND環境美化活動



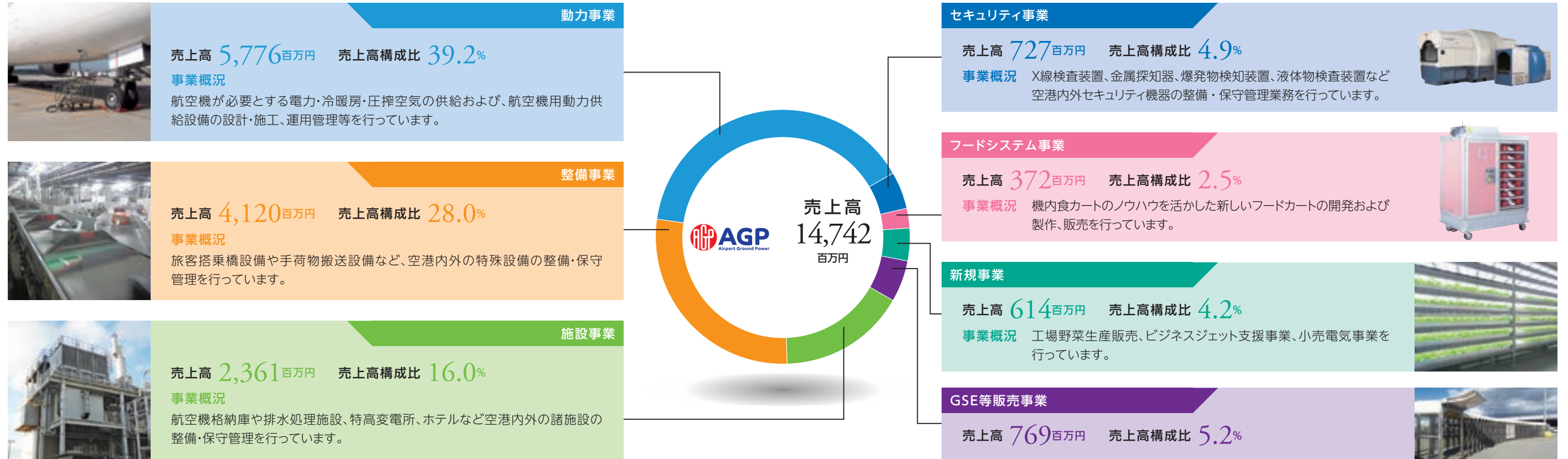
NGOセントレア
島内クリーンアップ大会



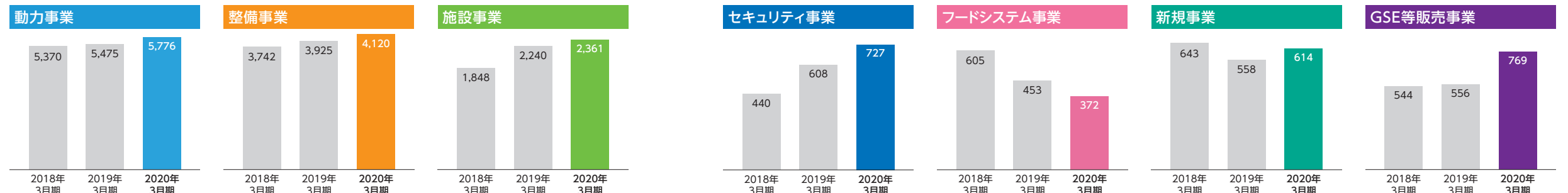
しながわエコフェスティバル
(羽田空港広報連絡会)



エコプロ2019出展
(東京ビッグサイト)



セグメント別
売上高
(単位：百万円)



会社概要

商号 株式会社エージーピー
AGP CORPORATION
本社 〒144-0041
東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL. 03-3747-1631
FAX. 03-3747-0707
E-mail: info@agpgroup.co.jp
最寄駅 東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立 1965年12月16日/
日本空港動力株式会社設立
2000年9月1日/
株式会社エージーピーに商号変更
資本金 20億3,875万円
社員数 748名(連結) / 352名(個別)
会計監査人 EY新日本有限責任監査法人

役員 (2020年6月19日現在)

代表取締役社長 日岡 裕之
専務取締役 伊藤 健一郎
専務取締役 門谷 良己
常務取締役 大杉 悟朗
常務取締役 阿南 優樹
取締役 山田 康成
社外取締役 佐々木 かをり*
常勤監査役 大島 康典
非常勤監査役 関谷 岳久
社外監査役 徳武 大介
社外監査役 柿花 祥太

* 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

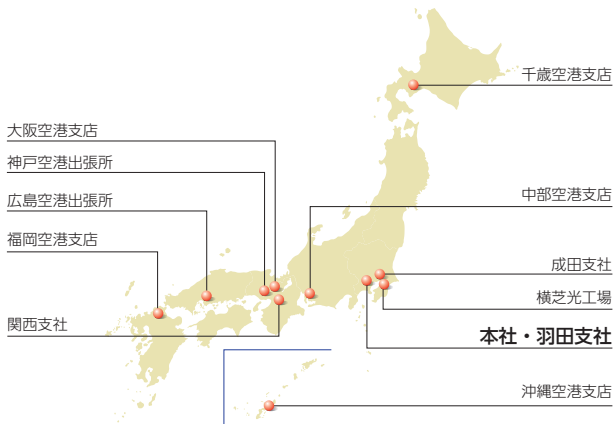
エージーピーグループ

株式会社エージーピー沖縄 株式会社エージーピー開発
株式会社エージーピー関西 株式会社エージーピー北海道
株式会社エージーピー九州 株式会社エージーピー中部
Airport Ground Power(Thailand) Co.,Ltd
株式会社Aリリーフ(持分法適用会社)

* 当社グループ会社経営強化の一環として、株式会社エージーピー開発 株式会社エージーピー関西 株式会社エージーピー北海道 株式会社エージーピー九州 株式会社エージーピー中部の5社は2020年3月31日をもって、全ての事業を停止し、全従業員は株式会社エージーピーにて転籍受入しております。

ネットワーク

本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社 千葉県成田市三里塚御料牧場1-1
(日本航空成田第一ハンガー内)
TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779
羽田支社 東京都大田区羽田空港三丁目1番2号
TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社 大阪府泉南市泉州空港南1番地
(日本航空輸出貨物ターミナル)
TEL.072-456-6101 FAX.072-456-6107
千歳空港支店 北海道千歳市美々(新千歳空港内)
TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
(中部国際空港内)
TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店 大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地
(大阪国際空港内)
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
福岡空港支店 福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地
(福岡空港内)
TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所 広島県三原市本郷町善入寺64番31(広島空港内)
TEL.0848-60-8311
沖縄空港支店 沖縄県那覇市鏡水150番地(那覇空港内)
TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



株式の状況

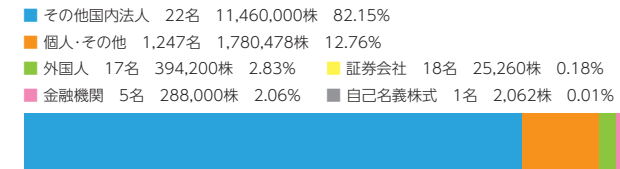
発行可能株式総数 52,000,000株
発行済株式総数 13,950,000株
株主数 1,310名
単元株式数 100株

大株主

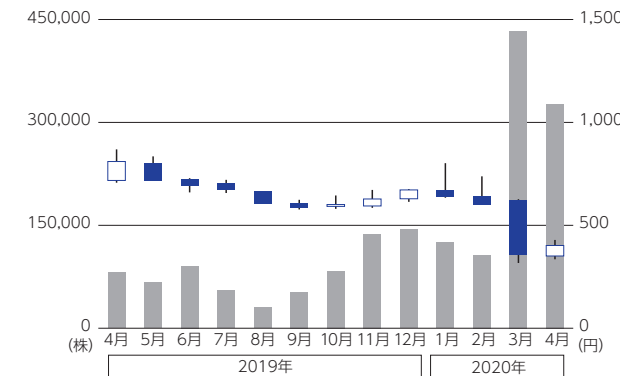
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	4,651,000	33.35
日本空港ビルディング株式会社	3,740,000	26.81
ANAホールディングス株式会社	2,793,000	20.02
エージーピー社員持株会	301,031	2.16
PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP.	218,800	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	183,300	1.31
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC	118,920	0.85

* 持株比率については、自己株式(2,062株)を控除して算出してあります。

株式の分布状況



株価および株式売買高の推移 (月足)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 定時株主総会 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法 電子公告
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

GSE販売事業

海外製GSE輸入販売 電動化・省人化の動向を捉えた新しい海外製空港内機材の輸入販売を、当社強みである技術サポートを付加。

● Mallaghan社製各種機材



PBL
FY19成約台数12台



ステップ車 FY19成約台数4台
FY18販売数 2台



ケータリング車
FY18販売数 2台



先端部伸長機構付ベルトローダー
ハンドリング会社にてデモ機トライアル中

● その他取り扱い機材



電動牽引車
CharlotteManutention (仏)



電動ハイリフトカーゴローダー
CIMC Airmarrel (仏)



除氷車
Mallaghan (英)



給水車・汚水車・トーパー等
AERO SPECIALTIES (米)

● 自社製作販売



パッセンジャー・ボーディング・ルーフ(PBR)
中部国際空港新ターミナル7SPOTに納品
(2019年9月供用開始)
特許第63688213号



ブレーキクリーニングカート・運搬台車
航空機が到着して出発までの間の短い
時間でブレーキを冷却。日本での販売
実績は累計724台。



航空機用 自走式電源車



航空機用自走式エアコン車

株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707
URL: <http://www.agpgroup.co.jp/> E-mail : info@agpgroup.co.jp



見やすく読みましがえ
にくいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915

